

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (東北)	良くなる	百貨店（経営者）	・県内企業は輸出企業の部品を製造している所が多い。円安により企業業績が向上することが期待できる。また、株高により高所得層の購買力が向上することも期待できる。
		コンビニ（店長）	・新政権への期待度や円安傾向により多少の好景気は起こる。また、雪解けの時期になると人の動きも気持ちも活発になるので期待できる。客も多少なりとも近隣の新店から戻って来るとみている。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・新年度を迎えるにあたり、人や物の動きはあるが、就労人口の減少などにより今までのような大量の発注というのとはなくなるだろう。しかも値段の安い方へ移行しているため、金額自体上がらないのではないかと予想している。異業種への参入などを検討せねばならないとも考えている。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・具体的な数字の予測ではないが、しばらくしたら消費マインドの上昇が期待できるのではないかと。
		商店街（代表者）	・前年と比較しての状況判断は難しいが、徐々に生活必需品的商品の動きが活発になってきたようである。
		商店街（代表者）	・今月下旬から2月後半まで、当市の中心市街地で冬季イベントが矢継ぎ早に開催される。鉄道会社の旅行商品とも抱き合わせをして、県外及び地域外からの来客数も多くなると期待している。
		商店街（代表者）	・新政権の経済対策に期待する声は高い。3、4月の新入学、就職へのスプリングセールを盛り上げたい。
		一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・来客数の動き、販売量の動きは前年の後半から徐々に良くなってきている。今月は天気が悪いのでやや悪くはなっているが、本来客は普通に買物をしているといった状態なので、今後、天気が回復次第、良くなる方向に向かう。
		百貨店（企画担当）	・消費税増税前の政府の消費刺激策は、春以降効果が多少出てくるとみる。ただし、一部店頭でも輸入品の一部値上げなどを実施してくるブランドもあり、短期的な駆け込み需要はあるが、その後は一時的に消費マインドが停滞することも懸念される。
		百貨店（営業担当）	・政府の景気対策の具体案が明確になるにつれ景気は良くなる。また、来年の増税前の駆け込みにより、高額品などは少しずつ動きが出てくるとみられる。
		百貨店（買付担当）	・政権交代により、株価上昇並びに消費税増税による駆け込みなどが期待できる。
		百貨店（売場担当）	・2月は引き続き天候が厳しいが、百貨店の強みであるオケージョンニーズを最大の強みにして前年に挑む。
		百貨店（経営者）	・政権が変わり円安、株価の上昇で含み益が出ているせいか、一部で今まで以上の高額品に動きが出てきている。全体に波及するのは今後も現状が続けばだが、やや良くなる兆しがみえてきた。
		スーパー（店長）	・春先になれば購買指数も上昇し、業績回復傾向になるとみているが、商圏内の競争状況は変わらないため、やや良くなる程度にとどまると予想している。
		スーパー（総務担当）	・今月は前年よりも降雪量が多く、来客数は前年比94%と低下している。2、3か月後も円安・株高傾向は維持されるとみているので、景気は引き続き向上すると予想している。
		コンビニ（経営者）	・今月は来客数及び客単価は前年比2、3%の増加にとどまっているものの、買上点数が6%増加している。これほどの上昇は今までなかったと思われ、今後の明るい材料である。これまでは来客数の増加で売上が伸びる傾向にあったが、これに買上点数のアップが加われば、景気は更に良くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・政権交代後の経済政策への期待がある。付加価値があるものを中心に、比較的高単価の商品の販売が継続して良い。
		コンビニ（エリア担当）	・気温の上昇に伴って人々の動きも活発化するとともに、間もなく震災から2年が経過し、復興作業がさらに本格化する。
		衣料品専門店（経営者）	・気候が落ち着き暖かくなれば、客足も伸びて少しは消費に繋がるであろう。
		衣料品専門店（店長）	・景気の先行き不安から消費を控えていた消費者が動き出している。また、高単価の商品が動き出している。そういった点から、全体的に消費マインドは上がってきているように見受けられる。
	衣料品専門店（店長）	・春物の本番の時期になるので、今より活気が出る。	
	衣料品専門店（店長）	・高校生、大学生の就職率の改善により、フレッシューズでの需要が増えると予想される。	

衣料品専門店（総務担当）	・新年度、新学期等節目になるので、学需による商品購入に期待したい。
乗用車販売店（経営者）	・3月が年間最大の需要期であり、若干下降気味にはなるものの、5、6月ごろまでは続くと予想される。
乗用車販売店（従業員）	・政権が代わったことにより、皆が期待している。
住関連専門店（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要が今から伸びてくるとみている。また、就職や進学等で移動があるので、動きやすくなって売上にも寄与し、現状よりはやや伸びると予想している。
住関連専門店（経営者）	・今月がどん底の状態なので、2、3か月後はそれよりは多少良くなる。ただ、店の周りにも同業者が出店しているので、苦戦を強いられるとみている。
その他専門店〔食品〕（経営者）	・雪解けが進み、春の足音が聞こえてくる季節になれば、気分的にも消費をしようという気持ちが出てきて、上向きの傾向になる。
高級レストラン（経営者）	・ある程度お金も持っている方が何となく使う雰囲気になってきているようであり、あと半年くらいは上向きの形が続くのではないかとみている。
高級レストラン（支配人）	・新年以降は浪費を引き締めてきたが、新年度のスタートに伴い上半期の見通しが立ち、春シーズンの人や物の動きが活発になる。
一般レストラン（経営者）	・政府は参院選までに経済問題をクリアしようとてこ入れをしてくる。また、お金のばらまきも始まると予想されるので、そのお金が回って良くなるのではないかと。
スナック（経営者）	・今月、来月を何とか乗り切ると3、4月と歓送迎会のシーズンに入るのでは、多少団体客も動いてくれるのではないかと期待している。
都市型ホテル（スタッフ）	・全体的な少子高齢化の波は変わらず、全体的に見れば衰退していつている。現在の寒さは11月半ばから続いているので、これから暖かくなるにつれ、みんな行動的になるし、色々な所に出かけるようになり、消費も伸びていくという状況が見えてくる。
旅行代理店（店長）	・政権交代以降の景況ムードが良く、消費マインドが上向いていく可能性が高い。
タクシー運転手	・まだまだ仕事が無い。特に継続している仕事が無いという話を聞く。仕事が安定しないと景気は良くはならず、具体的にははっきりと良くなる要因はいえないが、良くなるのではないかと。
通信会社（営業担当）	・確定申告の時期でもあり、2～3月ごろに消費動向が若干上向きになるのではないかと。政権交代により予算が実行されれば景気が上向きになる。
観光名所（職員）	・イベントの告知、実施で来客数増を図る。
遊園地（経営者）	・新政権が経済政策に重点を置いており、好転のきっかけになってくれるのではとの期待がある。
その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・売上、販売単価共に前年以上であり、しばらくは好調が続くとみられる。
住宅販売会社（経営者）	・個人の消費税増税を見越した駆け込み需要と、公共事業発注量増が確実にある。
変わらない	<p>商店街（代表者）</p> <p>・消費という観点からは、今後も厳しいという見通しを持っている。企業の業績が上がりに反映されるまでは消費意欲が急に好転することなど期待薄である。基本的には良くなっているけれども、このままの状態が少なくともしばらくは続くとみている。</p> <p>商店街（代表者）</p> <p>・町に力がない。復興支援のお金は回ってこない。</p> <p>一般小売店〔書籍〕（経営者）</p> <p>・客の消費に対しての選択が一時よりは厳しくなっている中で、消費マインドがプラスになる材料が整わないと難しい。</p> <p>一般小売店〔スポーツ用品〕（経営者）</p> <p>・春先の需要を考えると、このまま行く。</p> <p>一般小売店〔医薬品〕（経営者）</p> <p>・インフレーターゲットと円安、そして輸出競争力の回復から株高に波及する等、企業の経営環境などは良くなるとみている。一方で、エネルギーや食料の輸入コストは上昇するわけで、消費者の生活については、長期的に楽観が許されない。しかし、今しばらくは、物価も落ち着いている上に景況感が改善してくるといふ安定状態が見られるのではないかと。</p> <p>百貨店（総務担当）</p> <p>・政府の景気対策だとか日銀が物価上昇率の目標数値2%を打ち出したりしているが、実際に客の所得が増えるかということ、今のところ連動するという確実性はなく、引き続き消費者の財布のひもは固いままでも推移するとみている。</p> <p>百貨店（経営者）</p> <p>・公務員給与削減等も控えており、上がる要素に乏しい。</p>

スーパー（経営者）	・前年は大雪に加え2月は閏年でプラス1日であったため、マイナスは避けられないが、どの程度で止まるかといったところである。
スーパー（経営者）	・経済数値は良い傾向に動いてきているが、消費環境改善までには至っていない。政府の政策への期待が大きくなってきているようだが、執行はまだなので実質的にはまだまだ時間を要する。
スーパー（店長）	・年末にはきだした分、年が明けてから特に客の財布のひもが固くなっている。価格競争はますます激しさを増し、企業の規模による体力の差が顕著になっている。
スーパー（店長）	・競合店との価格競争、販促など競合状況が変わらなければ、客の流れ、購買行動は変わらない。
スーパー（営業担当）	・ここ数か月の営業数値の推移から、客の購買行動がすぐに変わることは考えられない。
スーパー（物流担当）	・新政権の経済対策の効果が現れるには時間が掛かる。また、より庶民生活に密着する光熱費等の値上がり、また冬場の家計を直撃しているため、景気状況は変わらない。
コンビニ（経営者）	・現在、放射能の影響で人口が減っている。そういう面では何とか現状維持を保てるかが問題である。自民党政権になり、これから公共事業がどんどん出てくれば、人口減少で下向きになっている景気が横ばいになる可能性がある。
コンビニ（経営者）	・競合出店の影響はまだわからないが、悪くなることは変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・景気が上向き予想だが、コンビニエンスストアの景気回復は遅れる。
コンビニ（店長）	・アベノミクスにより、株価が上がりが円安が進んでいるが、逆に原油価格が上がり、ガソリン代や電気代の値上げが見込まれるため、庶民感覚では今後すぐに景気が良くなるというような考え方はされないようで、消費行動は慎重な状況が続いている。今後しばらく、下がりはいらないが変わらないのではないかと予測している。
衣料品専門店（経営者）	・新政権の景気対策に対するの期待感はあるが、一般世帯への消費を向上させるまでには至らない。
衣料品専門店（経営者）	・新政権には、早急に具体的な景気浮揚対策と地方が元気になる方策を示してもらいたい。
衣料品専門店（店長）	・これからの3か月先というのは、いわゆるフレッシュマンという、春から仕事や進学される方が増えてくるが、今年は東北地方の就職に関しては比較的順調だと聞いているし、一時期のデフレ状況ではなくて、単価に関してもそんなに安いもの安いものという流れがあまりないので、単価、来客数共に順調に確保できるのではないかと予測している。
衣料品専門店（店長）	・特定建築物に対する耐震診断の義務化が検討されるとの報道がある。耐震診断に1千万円単位の費用、また億単位の耐震化工事費用の捻出等、将来の費用負担増が懸念される。特に工事費用の公的な費用補助がないと営業が非常に難しくなってくる。
家電量販店（店長）	・景気対策の実施にまだ時間が掛かる。
家電量販店（店長）	・家電の先食いをしたテレビのばん回は今後もできない状況が続くので、目立った新製品の発表がない限り、世の中全体が回復基調にあっても、業界にとっては回復は難しい。
家電量販店（店長）	・当県は復興需要等はあるようだが、それが家電製品の購買には繋がっていない。家電製品の購買につながっていた時期は終了したようである。今後は通常の買換え需要等を見越した商売になってくる。引越しシーズンやシングルライフといわれる1人立ち向けの春の需要は例年並みではないかとみている。タブレットや新しい商品の人気は高いので、こちらで多少期待が持てる。
乗用車販売店（経営者）	・個人消費は底堅い動きとなっているとのことだが、車販売に関していえば、現状、新型車は好調な滑り出しであるが、その新型効果も短期間で終了しており、やはり、需要の主体は低価格で低燃費の車である。客の様子や話からも需要回復のきっかけは見当たらず、当面現状の低迷状態が続くものとみられる。
乗用車販売店（経営者）	・3月までは今の流れで新車販売が推移するとみられるが、4月以降は自賠責保険の値上げもあり、新車需要にブレーキがかかる懸念もある。
乗用車販売店（店長）	・業界は期末商戦に差し掛かっているが、目立った新型車発表も無く、しばらくは我慢が必要である。
自動車備品販売店（経営者）	・自動車補修業界ではマイナスばかりでプラスの要因が全く見つからない。通年は新社会人が増える3月あたりから繁忙期に入るが、エコカー減税導入による影響でその動きも全く変わって、ピークがどこにあるのか判らない。

その他専門店〔酒〕 (経営者)	・政権交代で景気対策などのニュースも聞かれるが、実際その影響が一般消費者まで届くのはまだ先である。消費者は簡単に動かなくなってきた。不透明な状況は変わらない。
その他専門店〔靴〕 (従業員)	・今春の新中学生、新高校生の生徒数は前年とほぼ同数である。大きく減少しないと見込んでいる。
その他専門店〔酒〕 (営業担当)	・今のところ異動シーズンは前年同様、期待できない。対応策を練って、前年並みの売上に繋げたいと考えている。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕(営業担当)	・冬場の暖房需要が3月で落ち着くため、それ以降の需要落ち込みがカバー仕切れない状況が続く模様である。また、為替の円安傾向が続くと原油の仕入価格が上がり、収益が上がらない状況が長引きそうである。また、ガソリンスタンドの地下タンクの規制強化により、廃業するところが出てくること予想されるため、一層厳しい経営状況が予想される。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕(営業担当)	・日本全体では円安・株価上昇で良くなるが、福島県は原発事故の影響で人口流出等が続いており、先行きは暗い。
その他小売〔ショッピングセンター〕(統括)	・今冬は、早い時期から気温が低下し始めたこともあり、冬物も早い段階から動き始めた。今後、春が早く訪れれば春物が動き、売上高は確保できるが、冬型の気候が長引けば春物の動きが停滞し、売上高の低下が見込まれる。
高級レストラン(支配人)	・給与が増えないなか、物価の上昇が始まれば逆効果になる。
一般レストラン(経営者)	・景気に左右されるという点はあるが、それ以前にもレストランというファンクションが生活のなかから離れてしまっているということで、2、3か月後に客が帰ってくるような印象は持てない。長きにわたって景気が拡大していくことが期待される。
観光型ホテル(経営者)	・客の入込は例年並みに戻りつつあるが、まだ落ち着かない様子である。
観光型ホテル(スタッフ)	・県内、近隣からの客についてはほぼ回復している。しかしながら、県外等については、デフレの状況が続いており、本当に個人消費が上向き、明るさが戻るのかどうが多少危惧している。企業努力がますます重要度を増しており、地域並びに個別での企業努力を強力にしないと、しばらくは厳しい状況が続くとみている。
都市型ホテル(スタッフ)	・消費低迷が如実になっている今、いかに購買意欲のわく商品を作り出していけるか、いかにリピートいただける仕掛けや仕組みを構築するかである。自ら仕掛けた商品づくりを心掛けていく必要があり、売上を作る仕組みをスピードを上げて作っていかねば生き残っていけないと考える。
都市型ホテル(スタッフ)	・各部門とも売上を伸ばすこともさることながら、経費削減も重要となり、特に不採算部門のレストランは、閉鎖及び営業時間帯の見直しも視野に入れている。
タクシー運転手	・我々末端の業種ではなかなか今現在の動向には付いていけない。
タクシー運転手	・建設会社の客を乗せた時、現在は震災景気も無くなり大変だ。今よりも悪くなることはないだろうが良くなることもない、という話を聞いた。
通信会社(営業担当)	・前年よりは徐々に上回っているが、被災地ということで当地についてはそれほど大きな需要は見込めない。ただ、建設業界が少しずつ上向きつつあるということなので、多少そういった動き、流れに変わっているようである。
通信会社(営業担当)	・政権交代で期待しているが、実感するに至るには時間を要するのではないかと。
通信会社(営業担当)	・自民党が政権を握り株価が上昇するなど見込みはあるようだが、すぐには効果は現れない。
通信会社(営業担当)	・好転する材料に乏しく、変わらない状況が予想される。
通信会社(営業担当)	・大型の公共工事が執行されるのに伴い、一時的に評価指数等は上振れするであろうが、本来の内需拡大につながるか否か、予断は許されない。
通信会社(営業担当)	・最も期待できる年末の新規加入者の伸びが、例年に比べて大幅に減少した。この先も大きく回復するための材料が見当たらないため、景気回復は期待できない。しかし、新たな出費を控え現状のサービスを継続している顧客が多いため、解約者は減ってきている。このため、この先も景気はあまり変わらないとみている。
競艇場(職員)	・娯楽商品の販売なので世間全体の景気が大幅によくなると売上に影響が出ない。
美容室(経営者)	・客のリターン率や客単価はここ半年ばかり横ばいできている。差し当たっての流れではないかとみている。
設計事務所(経営者)	・資材不足等の影響もあるようで、仕事量が増えていく状況ではない。

	やや悪くなる	一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・4月の春闘では給料値上げの見込みがないということや、電気料金が値上げされることなど、消費者にとっては非常に暗いニュースばかりなので、1月の悪い状態は改善されず、消費行動はやや落ち込み、悪くなるのではないかと考えている。
	百貨店(売場主任)	・寒波のなか暖房光熱費の高騰で、生活防衛に入っている。今後の見通しが不透明ななかでは良くなる要因は見つけれない。	
	スーパー(店長)	・買上点数が伸びない状況になっているので、やや悪くなる。	
	コンビニ(エリア担当)	・競合他社の新規出店が加速されるので、客の取り合いも加速し、厳しくなると予測する。	
	コンビニ(エリア担当)	・競争環境は激化が続く。来期以降の出店計画は過去最高となり、県内も同様の予測となっている。1店当たりの売上は更なる苦戦が予測される。	
	乗用車販売店(エリア担当)	・初売りは良かったものの、それ以降の好転要因が見当たらない。	
	乗用車販売店(店長)	・今月は初売り効果などがあり販売量が増加したが、2月は毎年販売量が落ち込むこともあって、全体的には減少傾向になると考えられる。	
	住関連専門店(経営者)	・アベノミクスによる株価などへの好影響が地方経済まで浸透するには相当の時間を要する。また、副作用が無いことを祈る。	
	その他専門店〔パソコン〕(経営者)	・先が期待できる客は何件か確保しているが、一般客の要望や動きがない限り厳しい状況は続く。	
	一般レストラン(経営者)	・世間的に見れば良くなっていくであろうが、外食までくのは時間が掛かる。当社はやや悪くなっていくとみている。	
	一般レストラン(経営者)	・2月と8月は商売が振るわない月なので、1月より若干悪くなるのではないかとすることは、市場関係、業者関係、同業者も口をそろえて言っている。客の動きを見ていても、そうなることが予想される。	
	一般レストラン(経営者)	・景気回復の政策が早い段階で運用されれば、景気は少なからず上向きになるのだろうが、現状では政策が決まったとしても、運用されるまでに期待感の方が高まり過ぎてしまいがちである。時間がかかってから政策が開始されたとしても、それまでに経済状況が更に悪化する傾向にあるため、結局は追い付いてこない。	
	都市型ホテル(スタッフ)	・被災地ということで前年来復興特需が続いていたが、個人、団体共に来客数が前年を割り始めており、来月以降の予約状況も前年同時期と比較して少なくなってきている。	
	都市型ホテル(スタッフ)	・一般宴会部門は前年並みに推移するとみられるが、婚礼部門の予約状況は前年の半分程度である。前年は震災で婚礼を遅らせた方々の利用が多々あった。	
	旅行代理店(経営者)	・前年は団体旅行よりも個人旅行の販売が大分好調であったが、現在、その個人旅行の販売が落ち込む形で推移している。元に戻ったと考えれば例年とは変わらないが、前年との比較ではやや悪くなるのではないかとみている。	
	旅行代理店(従業員)	・12月以降、受注状況が2010年度比で下回る月が出てきている。	
	テーマパーク(職員)	・政権交代はしたものの、一般の人までには波及効果は及んでいないようである。	
観光名所(職員)	・予約状況も芳しくなく、この先何かイベント等の大きな動きも無く、良くなるような材料が無い。このまま若干沈んでいくような状況が続くのではないかと。		
美容室(経営者)	・最近1,000円カットなどの利用客が増えてきている。安くできること安くしようとする様子がうかがえ、カット料金もなるべく節約する方が増えてきているようである。		
悪くなる	一般小売店〔寝具〕 (経営者)	・2、3月は商品の販売量も動きが少ないので、今年もまだ見通しがついていない状況である。	
	スーパー(経営者)	・新政権が財政出動やら金融緩和、さらには成長戦略の3本の矢を立て続けに打ち、マインド的には明るくなる要素もある。しかし、それでも地方においてそれが企業業績や所得、雇用等に反映されるのはまだまだ先であるという認識が広まっている。	
	観光型旅館(スタッフ)	・第1四半期は団体型の先行予約の獲得に完全に失敗した。第2四半期は多少予約を獲得できそうだが不透明である。個人型については仕掛けがこれからであり、あまりに遅い。有効な手段もなく、第1四半期は捨て、更に第2四半期まで影響が残るようである。	
企業動向	良くなる	輸送用機械器具製造業 (経営者)	・政権交代による期待感から円安傾向になっていることが追い風となる。為替の上昇も起因するはずである。

関連 (東北)	やや良くなる	建設業（従業員）	・2013年度予算案が閣議決定されたことにより、公共工事の大規模発注に対する期待感が高まっている。
		食料品製造業（総務担当）	・政府の経済政策に期待する。
		繊維工業（経営者）	・円安に向かっていることやデフレからの脱却、思い切った政策を実行すること等、積極的な公共事業投資等、期待が持てそうである。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・年度末ということで、本来は仕事の量が増える時期であるが、現在、予算取り等の引き合いが例年に比べて少ない。
		出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・政府の景気対策が動き始め、全業種において景気は上がっていく。
		電気機械器具製造業（企画担当）	・円安傾向による輸出事業業績の大幅な改善が見込まれる。当社の事業分野における製品需要と供給のバランスが改善し、製品価格が上がりつつある。これらの影響で大きく事業業績が改善する見通しである。
		輸送業（従業員）	・震災復興による企業活動の再生が期待される。
		通信業（営業担当）	・政治次第である。
		広告業協会（役員）	・例年季節的要因により3、4月は広告活動が活発になるが、今年は早い段階で発注が増えている。
		広告代理店（経営者）	・円安・株高の影響で企業の上方修正があれば、年度内予算消化が進むかもしれない、という期待が高い。
	広告代理店（経営者） 経営コンサルタント	・様々な引き合いが来ている。 ・円安に株高が加わり、新政権の経済政策の効果が持続的に拡大すると期待している。	
	司法書士	・住宅購入希望者の消費税増税前の駆け込み需要が多くなることが見込まれている。	
	公認会計士	・新年度に向けて、復興需要の話が徐々に出てきている。春以降は少しずつであるが景気の上向きが期待できる。	
	コピーサービス業（経営者）	・営業マンの行動が活発になり、市場が動き始めている。	
	その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・会社員は収入が良くなってきたようで、購買意欲が増してきているようである。	
	その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・4月から始まるデスティネーションキャンペーンに向け、観光業を中心にイベントの影響が出始めている。観光ホテル、飲食店向けの酒類供給が少しずつ増えていく見込みである。	
	その他企業〔工場施設管理〕（従業員）	・「八重の桜」や白虎隊のドラマの影響で、観光客も増え、それにあやかったグッズやお菓子などの販売も今後ますます増えていき、景気も良くなっていくのではないかと。	
	変わらない	食料品製造業（経営者）	・4月からはJ Rのデスティネーションキャンペーンが始まるので観光客も増えるだろうが、それまでは厳しい。
		木材木製品製造業（経営者）	・住宅部材の需要が強含みであるが、急激な円安で、輸入材の価格転嫁が追い付かず、収益の改善が進まない。
		土石製品製造販売（従業員）	・年度末までは今年度の予算内での工事が多く、景気に影響する新規発注工事は望めない。
電気機械器具製造業（営業担当）		・まとまった受注が見込めるところがほとんどない。新規開発や新規の分野開拓に時間とお金を差し向けているが確率は低いのが現状のため、大きく変わることはない。	
建設業（経営者）		・今後、景気が良くなるだろうという期待感があり、工事量も増えると予想される。消費税増税に関連しての工事は今のところ出てきていないようである。	
建設業（企画担当）		・国家予算の増額等から年度末には量的に上向きに向かうとみられるが、技術者不足、労務者不足やコストアップによる入札不調等、業界や発注者側の対応能力の限界が心配される。	
通信業（営業担当）		・顧客の冷ややかな反応からも予断を許さない状況ではあるが、受注量増加の傾向はもうしばらく続く。	
通信業（営業担当）		・自民党の景気刺激策に期待するが、まだ実感は無い。	
金融業（営業担当）		・特に大きな変化要因は無い。	
金融業（広報担当）		・円高・株安の是正による効果が期待されるものの、目先2、3か月で投資活動や消費行動に動きが出るかは見極めが必要である。	
その他企業〔企画業〕（経営者）	・住宅建築に関し1,000億円の震災復興予算が付く見通しだが、すぐには住宅の供給力に結び付かず、当面業界の状況は変わらない。ただし、不況とは性質が異なる。		
金属工業協同組合（職員）	・依然として、これといった良い材料は見受けられない。超短納期、低価格であり、半月先の受注確保は見えない。		
やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・燃料価格の上昇が春先の農作業に影響を与える。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・自動車部品については、輸出環境はやや良くなりつつあるものの、一部A S E A N地域の需要の減少並びに国内需要の減少傾向があり、現状よりも悪くなるとみている。	

		輸送業（経営者）	・現状も非常に厳しい状況ではあるが、さらに燃油、軽油の高騰もあり、業界は更に厳しくなっていくのが確実視されている。
	悪くなる	農林水産業（従業者）	・もも、なし、りんごなど果物全般において価格が例年の7割程度であった。多くの農家がお金を生産資材の購入へは回すことができない状況である。安かった原因は風評被害によるものだと農協の職員も言っていた。
雇用 関連 (東北)	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・企業採用担当者から攻めの言葉を聞くことが多くなった。特に即戦力営業についてのリクエストが多いのも特徴的である。販売面など売上増加への強い意欲がうかがえる。
		人材派遣会社（社員）	・新政権の経済対策により企業側の期待感が膨らんでいる。
		人材派遣会社（社員）	・政権交代の影響で良くなってほしいという期待がある。
		アウトソーシング企業（社員）	・復興関連が今年度いっぱいはずくと考えられる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・復興絡みの求人も一段落し、停滞している。今後、政府の景気浮揚策が被災地でも有効に発揮される期待感があり、それが求人に反映されれば少しは上向き傾向になる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の本数自体は増えてきた実感はないが、業種が広がってきているように見える。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・取引先からは、2月、3月には前実績以外での広告出稿があるとの話もあり、実績の広告主に対しても期待している。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・求人の意欲は今も活発化しており、その傾向がしばらく続くのではないかとみている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・政権が変わりムード的には明るい、観光やエネルギーの先行き不透明で、上昇の動きはまだ見えない。
		職業安定所（職員）	・政権が変わり、公共事業主導での景気対策を打ち出しているものの、庶民の懐までお金が回ってくるのか懸念がある。
		職業安定所（職員）	・特に状況的には変化の兆しはない。基幹産業である製造業の回復がないと、厳しい状況は続くのではないかと。
		職業安定所（職員）	・介護施設や小売店などの新規開業予定もあり、求人数は依然として高水準で推移するものとみられるが、製造業からの雇用調整助成金の問い合わせや、企業整備予定などもあり、状況がさらに良くなることは考えにくい。
		職業安定所（職員）	・求人倍率の改善が、一方で復興にかかる労働力不足を懸念させる。
職業安定所（職員）		・求職者数が一層の減少に向かうまでには、更に時間が掛かりそうである。	
職業安定所（職員）		・製造業は円安になれば少し持ち直すと考えられるが、今月以降も周辺の企業では人員整理の予定もあり、今現在の状況では景気が上向くとは考えられない。	
	民間職業紹介機関（職員）	・周辺状況は変わらない。	
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・年度末に向けた好材料に乏しいことと、業務委託の年度終了をトータルに捉えると2、3か月先はやや悪くなるとみられる。	
	職業安定所（職員）	・来年度からの受注量の減少が見込まれるとのことで、従業員の休業等の相談を行う企業が増加している。	
	職業安定所（職員）	・1月末で36名が派遣打ち止めとなる事業所がある。また、製造業において、2月末で56名が3か月ごとの契約更新が打ち止めになる事業所や3月20日付で12名のリストラが決まっている事業所もある。	
	悪くなる	-	-